





## 2. 国民年金未納（未加入）の要因

### （1） 国民年金未納と流動性制約

消費額、所得に対する保険料、個人所得、世帯収入など、流動性制約と考えられる代理変数は異なっているが、ほとんどの論文で、流動性制約により国民年金未納が発生していることを確認している。またそれを受けて、低所得層に対する減免措置の拡充などが提言されている。

### （2） 国民年金未納と就業形態多様化

非常雇・内職・その他、契約従業者、非正規職、第三次産業比率など、就業形態多様化の代理変数は様々である。論文によって有意である場合と有意でない場合とがあり、一般化できるような明確な結果は未だ得られていない。

### （3） 国民年金未納と世代間の不公平

コーホート効果（若いコーホートほど年金制度に不公平感を持ち、公的年金に加入しないという効果）は鈴木・周（2001）が明示的に分析しているが、小椋・千葉（1991）でも分析されている。その後、阿部（2003）や鈴木・周（2005）において、より精緻な分析手法を用い、コーホート効果を確認しようとしたが、いずれの分析においても有意な結果を得られておらず、より若いコーホートほど未加入（未納）に陥りやすいという仮説はまだ実証されていない。

### （4） 国民年金未納と逆選択

病気・病気がちあるいは主観的な予測寿命が逆選択の代理指標として使用されている。いずれの論文でも未加入あるいは任意加入（仮想的状況）の要因として有意となっている。ただし国民年金受給者の大多数が老齢年金受給者であり、老齢年金は長生きというリスクに対処する保険であることを考慮すると、後者の変数の方がより直接的な代理変数であろう。

### （5） 国民年金未納と25年加入要件

35歳を25年加入要件の上限年齢ととらえ、その前後で未加入行動が異なるかどうかを検証するという方法が取られている。いずれの論文も35歳近辺での「屈曲」を観測しており、25年加入要件の撤廃が提言されている。

### （6） 国民年金未納と双曲割引

行動経済学の発展に伴い、中嶋ら（2005）により注目された要因である。近い将来より遠い将来の時間割引率の方が低いという、主観的な時間割引率の歪みにより未納確率が高まるという仮説である。しかし先駆的な彼等の研究では仮説を指示するような有意な結果は得られていない。

#### (7) 国民年金未納と時間割引率

主観的時間割引率が高いほど、未納率が高まるという仮説で、中嶋ら（2005）でのみ確認されている。

#### (8) 国民年金未納とリスク回避度

代理変数としては、雨傘携行確率や諺を用いている。諺で代理されるリスク回避度の高さは未納率を有意に下げるという結果を得ている（中嶋ら、2005）。

### IV. 国民年金未納の実証分析

本節では、以上の先行研究を参考に、独自データ『年金等に関する意識調査（2005年）』（個票データ）を用いた国民年金未納の実証分析を行う。独自データの詳細な内容については別章に譲る。

なお、先行研究の中には未加入と未納とを厳密に分析しているものもあるが、現在においては職権適用により未加入と未納とを厳密に分ける事は困難になったので、これらを区別せず、まとめて「未納」として扱う。

分析対象サンプルは、①国民年金加入者、②公的年金未加入者で、③通学者と年金受給者を除外した。本章における、国民年金未納者の定義は、④公的年金未加入者と⑤国民年金保険料を納付していない者の合計である。国民年金納付者の定義は国民年金に加入しており保険料を毎月支払っている者及び免除者が含まれる。

また、国民年金の未納問題と比較する上で、国民保険の未納についても分析を加える。①国民健康保険加入者、②公的保険未加入者で、③通学者を除外した。国民保険未納者の定義は、④公的保険未加入者と⑤国民健康保険料を納付していない者の合計である。国民健康保険納付者の定義は、国民年金に加入しており保険料を毎月支払っている者及び免除者が含まれる。

#### 1. 国民年金未納に関する分析

説明変数は先行研究に基づき、①流動性制約、②就業形態多様化、③逆選択、④25年加入要件、⑤主観的時間割引率などの未納要因の代理変数を選択した。

図表 10 に、各変数の記述統計表を示した。図表 10 の右 4 列では、同じ分析対象サンプルを国民年金に任意加入する・しないの二つに分けて、各々のグループに関する記述統計が示されている。

〔図表 10〕 国民年金未納行動に関する記述統計表

	国民年金未納分析用サンプル				国民年金任意加入分析用サンプル			
	納付者		非納付者		任意加入者		任意非加入者	
	Mean	Std. Dev.	Mean	Std. Dev.	Mean	Std. Dev.	Mean	Std. Dev.
年齢	38.545	[ 11.542 ]	33.493	[ 9.686 ]	39.043	[ 11.923 ]	36.487	[ 10.986 ]
女性	0.392	[ 0.489 ]	0.324	[ 0.471 ]	0.348	[ 0.480 ]	0.382	[ 0.487 ]
高卒	0.534	[ 0.500 ]	0.507	[ 0.504 ]	0.580	[ 0.497 ]	0.508	[ 0.501 ]
短大・高専	0.190	[ 0.394 ]	0.127	[ 0.335 ]	0.159	[ 0.369 ]	0.178	[ 0.384 ]
大学・大学院	0.180	[ 0.385 ]	0.197	[ 0.401 ]	0.232	[ 0.425 ]	0.168	[ 0.374 ]
配偶者あり	0.460	[ 0.500 ]	0.338	[ 0.476 ]	0.435	[ 0.499 ]	0.424	[ 0.496 ]
子どもあり	0.455	[ 0.499 ]	0.268	[ 0.446 ]	0.348	[ 0.480 ]	0.424	[ 0.496 ]
本人仕事収入(万円)	186.545	[ 213.341 ]	141.310	[ 164.772 ]	150.957	[ 144.906 ]	182.586	[ 218.660 ]
世帯全体の収入平均よりかなり少ない	0.291	[ 0.455 ]	0.324	[ 0.471 ]	0.275	[ 0.450 ]	0.309	[ 0.463 ]
所得税・住民税なし	0.238	[ 0.427 ]	0.225	[ 0.421 ]	0.261	[ 0.442 ]	0.225	[ 0.419 ]
60歳までに25年加入不能	0.021	[ 0.144 ]	0.070	[ 0.258 ]	0.029	[ 0.169 ]	0.037	[ 0.188 ]
転職経験回数	1.984	[ 2.140 ]	2.775	[ 4.103 ]	2.014	[ 2.206 ]	2.267	[ 3.024 ]
自営業	0.243	[ 0.430 ]	0.211	[ 0.411 ]	0.203	[ 0.405 ]	0.246	[ 0.432 ]
非正規	0.259	[ 0.439 ]	0.239	[ 0.430 ]	0.290	[ 0.457 ]	0.241	[ 0.429 ]
無職	0.222	[ 0.417 ]	0.352	[ 0.481 ]	0.261	[ 0.442 ]	0.257	[ 0.438 ]
平均寿命からの乖離(歳)	-6.085	[ 10.612 ]	-8.704	[ 13.152 ]	-3.319	[ 10.759 ]	-8.058	[ 11.385 ]
(100-傘携行予想降水確率)/100	0.471	[ 0.199 ]	0.477	[ 0.180 ]	0.461	[ 0.207 ]	0.477	[ 0.189 ]
株式投資しない	0.481	[ 0.501 ]	0.408	[ 0.495 ]	0.449	[ 0.501 ]	0.466	[ 0.500 ]
個人年金加入	0.206	[ 0.406 ]	0.155	[ 0.364 ]	0.232	[ 0.425 ]	0.178	[ 0.384 ]
公的年金制度かなり不安	0.566	[ 0.497 ]	0.718	[ 0.453 ]	0.478	[ 0.503 ]	0.654	[ 0.477 ]
年金給付額はかなり悪化	0.783	[ 0.413 ]	0.901	[ 0.300 ]	0.710	[ 0.457 ]	0.853	[ 0.355 ]
時間割引率 3時点とも20%より大	0.138	[ 0.345 ]	0.183	[ 0.390 ]	0.072	[ 0.261 ]	0.178	[ 0.384 ]
時間割引率 1週間 > 1年間 > 10年間	0.392	[ 0.489 ]	0.465	[ 0.502 ]	0.406	[ 0.495 ]	0.414	[ 0.494 ]
時間割引率 1週間 < 1年間 < 10年間	0.143	[ 0.351 ]	0.042	[ 0.203 ]	0.130	[ 0.339 ]	0.110	[ 0.314 ]
年金制度理解していない	0.085	[ 0.279 ]	0.183	[ 0.390 ]	0.087	[ 0.284 ]	0.120	[ 0.326 ]
世帯借入金(万円)	424.868	[ 768.437 ]	564.789	[ 858.649 ]	363.406	[ 678.850 ]	499.084	[ 831.495 ]
世帯金融資産(万円)	595.238	[ 801.012 ]	401.761	[ 751.847 ]	685.145	[ 855.919 ]	490.838	[ 762.252 ]
持ち家	0.386	[ 0.488 ]	0.225	[ 0.421 ]	0.464	[ 0.502 ]	0.298	[ 0.459 ]
居住地 郡・町村	0.212	[ 0.410 ]	0.141	[ 0.350 ]	0.217	[ 0.415 ]	0.183	[ 0.388 ]
居住地 政令都市	0.217	[ 0.413 ]	0.352	[ 0.481 ]	0.232	[ 0.425 ]	0.262	[ 0.441 ]
N	189		71		69		191	

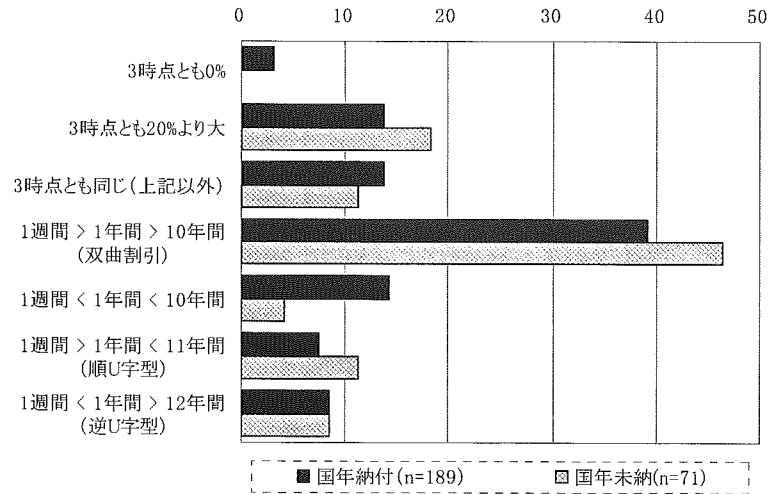
(注) ここで「国民年金未納者」とは①国民年金に加入している者で保険料を時々あるいは全く支払っていない者、及び②公的年金に一切加入していない者の合計を言う。「国民年金納付者」は国民年金に加入しており保険料を毎月支払っている者及び免除者も含まれる。

(出所) 『年金等に関する意識調査(2005年)』(個票データ)に基づく筆者推計。

### (1) 主観的時間割引率のパターンと国民年金未納

主観的時間割引率のパターンに関する変数は、1週間、1年間、10年間という3時点における時間割引率を適当な選択肢により算出し、組み合わせることで合成している。双曲割引以外のパターンを含めた、3時点間の主観的時間割引率パターンの割合は図表11に示されている。

【図表 11】 三時点における主観的割引率のパターン



(注) ここで「国民年金未納者」とは①国民年金に加入している者で保険料を時々あるいは全く支払っていない者、及び②公的年金に一切加入していない者の合計を言う。「国民年金納付者」は国民年金に加入しており保険料を毎月支払っている者及び免除者も含まれる。

(出所) 『年金等に関する意識調査 (2005 年)』 (個票データ) に基づく筆者推計。

1 週間の主観的時間割引率が最も高く、その次に 1 年間、10 年間という順になる双曲割引のパターンに集中しており、確かに双曲割引が観測される。一方で、その逆パターンも一定程度存在しており、特に国民年金納付者と未納者の間に 2 倍以上の開きが存在していることが注目される。

(2) 国民年金未納及び任意加入に関する分析

図表 12 では、国民年金未納行動に関する Probit 分析結果を示している。

〔図表 12〕 国民年金未納分析に関する Probit 分析

	国民年金未納		任意なら国年非加入	
	dF/dx	Std. Err.	dF/dx	Std. Err.
年齢	-0.013 [ 0.004 ]	***	-0.005 [ 0.003 ]	
女性	-0.020 [ 0.063 ]		0.041 [ 0.062 ]	
高卒	-0.113 [ 0.086 ]		-0.287 [ 0.112 ]	**
短大・高専	-0.228 [ 0.052 ]	***	-0.387 [ 0.183 ]	**
大学・大学院	-0.101 [ 0.076 ]		-0.360 [ 0.171 ]	**
配偶者あり	0.105 [ 0.094 ]		-0.027 [ 0.098 ]	
子どもあり	-0.119 [ 0.088 ]		0.186 [ 0.088 ]	**
本人仕事収入(万円)	0.000 [ 0.000 ]		0.000 [ 0.000 ]	**
世帯全体の収入平均よりかなり少ない	-0.009 [ 0.061 ]		0.047 [ 0.058 ]	
所得税・住民税なし	-0.141 [ 0.054 ]	**	-0.022 [ 0.075 ]	
60歳までに25年加入不能	0.619 [ 0.127 ]	***	0.137 [ 0.092 ]	
転職経歴回数	0.013 [ 0.008 ]		0.006 [ 0.009 ]	
自営業	0.044 [ 0.095 ]		-0.027 [ 0.087 ]	
非正規	0.044 [ 0.089 ]		-0.045 [ 0.083 ]	
無職	0.215 [ 0.112 ]	**	0.060 [ 0.085 ]	
平均寿命からの乖離(歳)	-0.001 [ 0.003 ]		-0.007 [ 0.003 ]	***
(100-傘携行予想降水確率)/100	0.117 [ 0.143 ]		0.176 [ 0.139 ]	
株式投資しない	-0.025 [ 0.058 ]		0.009 [ 0.058 ]	
個人年金加入	0.106 [ 0.095 ]		0.055 [ 0.070 ]	
公的年金制度かなり不安	0.110 [ 0.057 ]	*	0.138 [ 0.065 ]	**
年金給付額はかなり悪化	0.123 [ 0.063 ]	*	0.072 [ 0.083 ]	
時間割引率 3時点とも20%より大	0.039 [ 0.087 ]		0.167 [ 0.059 ]	**
時間割引率 1週間>1年間>10年間	0.079 [ 0.066 ]		0.057 [ 0.060 ]	
時間割引率 1週間<1年間<10年間	-0.197 [ 0.052 ]	**	0.043 [ 0.085 ]	
年金制度理解していない	0.078 [ 0.087 ]		-0.089 [ 0.106 ]	
世帯借入金(万円)	0.000 [ 0.000 ]		0.000 [ 0.000 ]	
世帯金融資産(万円)	0.000 [ 0.000 ]		0.000 [ 0.000 ]	
持ち家	-0.023 [ 0.070 ]		-0.199 [ 0.079 ]	***
居住地 郡・町村	-0.043 [ 0.066 ]		-0.014 [ 0.072 ]	
居住地 政令都市	0.172 [ 0.081 ]	**	0.036 [ 0.067 ]	
<b>Log Likelihood</b>	-114.394		-123.472	
<b>Pseudo R<sup>2</sup></b>	0.250		0.179	
<b>N</b>	260		260	
(被説明変数=1の割合(%))	27%		73%	

(注) ここで「国民年金未納者」とは①国民年金に加入している者で保険料を時々あるいは全く支払っていない者、及び②公的年金に一切加入していない者の合計を言う。「国民年金納付者」は国民年金に加入しており保険料を毎月支払っている者及び免除者も含まれる。

(出所) 『年金等に関する意識調査(2005年)』(個票データ)に基づく筆者推計。

まず、実際に未納になっているかどうかに関する分析(左列)を見てみよう。1%水準で有意な変数に注目すると、1歳の加齢は年金未納確率を1%( $\div -0.013$ )下げ、60歳までに25年の加入期間を確保することが不能である場合には未納確率を62%も上昇させることが示されている。

5%水準で有意な変数に注目すると、未納確率は、所得税・住民税非課税で14%低く、無職では22%高く、政令指定都市に居住も17%高い。所得税・住民税非課税が未納確率を下げるのは、これは納付者に免除者を含めていることと、かつ免除制度が有効に機能していることの反映だと推測される(免除制度が存在していても、制度の適用を受けなければ未納になる)。実際、所得税・住民税非課税者の17%が、免除制度を利用して

いる。また、将来ほど主観的な時間割引率が高い者(時間割引率 1週間<1年間<10年間)では、20%も未納確率が低い。この将来ほど主観的な時間割引率が高い者は、双曲割引型とは対極にあり、間接的にではあるが異時点間における主観的な時間割引率の相違が、

国民年金の納付行動に影響を与えていることを確認した。

さらに、10%有意水準ではあるが、公的年金制度がかなり不安であると考えていたり、年金給付額がかなり悪化すると考えていたりする場合、10%程度未納確率を上げる。生年（コーホート）により世代間の不公平を代理させた過去の研究では、コーホートの影響を確認できていないが、年金給付額が悪化するかどうかというかなり直接的な質問では、世代間の不公平と考えられる要因が確認されたことになる。ただし、10%有意水準での確認なので、なお議論の余地はあるだろう。

就業形態多様化に関する変数（非正規ダミー）、逆選択に関する変数（平均寿命からの乖離、個人年金加入）、リスク選好度に関する変数（雨傘携行時の予想降水確率、株式投資に関する考え方）などは、いずれも有意ではなかった。

一方、上記までの分析と同じ対象サンプルを用いて、もし公的年金が任意であった場合の加入行動に関する分析（図表 12 の右列）では、逆選択要因（自分の寿命は平均寿命より長い）が任意非加入率を下げ、年金に関する不信感（公的年金制度はかなり不安）が任意非加入率を上げる方向で有意になっている。興味深いことに、世代間不公平要因（将来的な年金給付額の悪化予想）はここでは有意でない。

主観的時間割引率が、3 時点とも 20%より大という、非常に高い割引率をもつ者は 17%ほど非加入確率が高い。また、流動性制約に関していえば持ち家があると 20%非加入確率が低くなるが、本人の仕事収入（年収）が 100 万円上がると 3%非加入確率が上がる。後者の結果は、やや解釈が難しいが、国民年金加入対象者に限定しているので、定額の年金給付では仕事収入が高い人ほど所得代替率が低いということになり、任意加入にそれほど魅力を感じないのかも知れない。

### （3） 国民年金未納と年金制度設計に対する考え方

次に国民年金の納付者と非納付者で、年金制度設計についてどのような考え方の相違があるのか見てみよう（図表 13）。所得代替率 50%を保障する公的年金の保険料率は、未納者でやや低い（5%水準で有意な差）。したがって、上記の計測結果からすると、未納者は、主観的時間割引率が高い者であると結論付けられよう。

それ以外の年金制度設計に関する質問については、納付者と未納者との間で有意な差は見られない。

【図表 13】 年金制度設計に関する納付者と非納付者の期待の相違

	納付者	非納付者	(差の検定)
所得代替率50%を保障する公的年金の保険料率%	19.6	17.9	**
1万4千円を40年間納付した場合の年金額(千円単位)	156.7	165.9	
年金制度の負担と給付のバランス(負担+現在の収入)%	18.7	18.8	
年金制度の負担と給付のバランス(給付+現在の収入)%	44.9	45.2	

(出所)『年金等に関する意識調査(2005年)』(個票データ)に基づく筆者推計。



## 2. 国民健保未納に関する分析

駒村（2001）や塚原（2005）に倣い、国民健保の未納行動についても見てみよう。図表 13 に、各変数の記述統計表がある。注目すべきは、公的保険を任意加入とした場合、公的年金とは相違して、かなり高い割合の人々が任意加入を選択すると回答していることである。

なお、国年未納分析に用いられたサンプルは 260 あるが、その中、国民健保未納の分析で用いられるのは、207 サンプルであり、国民健保未納分析用に追加されるサンプルは 38 サンプルある。

〔図表 14〕 国民健保未納行動に関する記述統計表

	国民健保未納分析用サンプル				公的保険任意加入分析用サンプル			
	納付者		非納付者		任意加入者		任意非加入者	
	Mean	Std. Dev.	Mean	Std. Dev.	Mean	Std. Dev.	Mean	Std. Dev.
年齢	37.841 [ 11.354 ]		31.360 [ 7.879 ]		37.032 [ 10.927 ]		37.448 [ 11.769 ]	
女性	0.395 [ 0.490 ]		0.400 [ 0.500 ]		0.361 [ 0.482 ]		0.460 [ 0.501 ]	
高卒	0.518 [ 0.501 ]		0.640 [ 0.490 ]		0.506 [ 0.502 ]		0.575 [ 0.497 ]	
短大・高専	0.186 [ 0.390 ]		0.080 [ 0.277 ]		0.184 [ 0.388 ]		0.161 [ 0.370 ]	
大学・大学院	0.218 [ 0.414 ]		0.040 [ 0.200 ]		0.228 [ 0.421 ]		0.149 [ 0.359 ]	
配偶者あり	0.450 [ 0.499 ]		0.360 [ 0.490 ]		0.475 [ 0.501 ]		0.379 [ 0.488 ]	
子どもあり	0.427 [ 0.496 ]		0.360 [ 0.490 ]		0.424 [ 0.496 ]		0.414 [ 0.495 ]	
本人仕事収入(万円)	198.927 [ 193.527 ]		174.840 [ 166.711 ]		208.627 [ 200.018 ]		174.391 [ 171.699 ]	
世帯全体の収入平均よりかなり少ない	0.273 [ 0.446 ]		0.440 [ 0.507 ]		0.285 [ 0.453 ]		0.299 [ 0.460 ]	
所得税・住民税なし	0.182 [ 0.387 ]		0.200 [ 0.408 ]		0.196 [ 0.398 ]		0.161 [ 0.370 ]	
転職経験回数	2.041 [ 2.264 ]		2.480 [ 2.786 ]		2.177 [ 2.456 ]		1.920 [ 2.053 ]	
自営業	0.223 [ 0.417 ]		0.200 [ 0.408 ]		0.247 [ 0.433 ]		0.172 [ 0.380 ]	
非正規	0.223 [ 0.417 ]		0.240 [ 0.436 ]		0.222 [ 0.417 ]		0.230 [ 0.423 ]	
無職	0.205 [ 0.404 ]		0.280 [ 0.458 ]		0.184 [ 0.388 ]		0.264 [ 0.444 ]	
病気がちである	0.114 [ 0.318 ]		0.120 [ 0.332 ]		0.095 [ 0.294 ]		0.149 [ 0.359 ]	
(100-傘携行予想降水確率)/100	0.482 [ 0.193 ]		0.474 [ 0.189 ]		0.475 [ 0.195 ]		0.492 [ 0.187 ]	
株式投資しない	0.482 [ 0.501 ]		0.360 [ 0.490 ]		0.418 [ 0.495 ]		0.563 [ 0.499 ]	
私的医療保険加入	0.218 [ 0.414 ]		0.080 [ 0.277 ]		0.203 [ 0.403 ]		0.207 [ 0.407 ]	
時間割引率 3時点とも20%より大	0.141 [ 0.349 ]		0.320 [ 0.476 ]		0.127 [ 0.334 ]		0.218 [ 0.416 ]	
時間割引率 1週間 > 1年間 > 10年間	0.405 [ 0.492 ]		0.440 [ 0.507 ]		0.392 [ 0.490 ]		0.437 [ 0.499 ]	
時間割引率 1週間 < 1年間 < 10年間	0.132 [ 0.339 ]		0.000 [ 0.000 ]		0.120 [ 0.326 ]		0.115 [ 0.321 ]	
世帯借入金(万円)	459.659 [ 797.914 ]		478.000 [ 681.425 ]		435.443 [ 775.189 ]		508.908 [ 806.478 ]	
世帯金融資産(万円)	608.182 [ 804.213 ]		316.000 [ 709.272 ]		608.070 [ 826.816 ]		524.425 [ 746.377 ]	
持ち家	0.373 [ 0.485 ]		0.160 [ 0.374 ]		0.380 [ 0.487 ]		0.299 [ 0.460 ]	
居住地 郡・町村	0.168 [ 0.375 ]		0.280 [ 0.458 ]		0.139 [ 0.347 ]		0.253 [ 0.437 ]	
居住地 政令都市	0.273 [ 0.446 ]		0.080 [ 0.277 ]		0.310 [ 0.464 ]		0.149 [ 0.359 ]	
N	220		25		158		87	

(出所) 『年金等に関する意識調査（2005年）』（個票データ）に基づく筆者推計。

国民健保未納に関する Probit 分析結果を示したのが図表 15 である。

1%水準で有意であるのは、年齢と短大・高専ダミーである。両方とも未納確率を下げている。また 5%水準では、流動性制約（世帯全体の収入が平均よりかなり少ない）が 6%未納確率を上げる。10%ほどまでに有意水準を落とすと、リスク回避度が高い（株式投資をしない）人ほど未納確率が低い（4%低下）。

双曲割引に関する変数については、国民年金未納率と比較すると国民健保未納率は低く十分なサンプル数を確保できないため、将来ほど主観的な時間割引率が高い者（時間割引率 1週間 < 1年間 < 10年間）に関する変数を落とした。具体的には、将来ほど主観的な時間割引率が高いサンプルは、国民健保未納分析には 29 サンプル含まれているが、該当サンプルすべてが国民健康保険に加入しており、この変数を含めると 100%の

予測因子（将来ほど主観的な時間割引率が高いと100%未納は起きない）となってしまう。したがって、10%有意水準で見れば、時間割引率が3時点とも20%より大である場合に、9%未納確率を上げるとの結果が出ているが、双曲割引に関する変数についての推計結果は、参考である。

任意加入行動に関しては、就業形態多様化要因（転職経験回数）が任意保険非加入確率を下げる要因となっており、期待される係数の正負とは逆である。また、任意加入について問われているにもかかわらず、所得税・住民税が非課税だとむしろ非加入確率が有意に低くなっている。それ以外の流動性制約に関する変数では持ち家だと（10%有意水準ではあるが）未加入確率は16%下がり、世帯借入金が増大すると1%上がる。

主観的な時間割引率のパターンとしては、3時点とも極端に高いケース（3時点とも20%より大）、双曲型（時間割引率 1週間>1年間>10年間）のパターンで非加入確率を上げている。ただし、将来ほど主観的な時間割引率が高い者（時間割引率 1週間<1年間<10年間）についても有意に非加入確率を上げており、国民健保未納率と結果が相違している。

【図表 15】 国民健保未納行動に関する Probit 分析

	国民健保未納(参考)		任意なら健保非加入	
	dF/dx	Std. Err.	dF/dx	Std. Err.
年齢	-0.004	[ 0.002 ]	***	0.004 [ 0.004 ]
女性	0.043	[ 0.033 ]		0.153 [ 0.079 ] *
高卒	-0.048	[ 0.039 ]		-0.074 [ 0.124 ]
短大・高专	-0.058	[ 0.025 ]	***	-0.172 [ 0.119 ]
大学・大学院	-0.066	[ 0.027 ]	**	-0.174 [ 0.120 ]
配偶者あり	0.007	[ 0.038 ]		-0.185 [ 0.119 ]
子どもあり	0.006	[ 0.039 ]		0.112 [ 0.128 ]
本人仕事収入(万円)	0.000	[ 0.000 ]		0.000 [ 0.000 ]
世帯全体の収入平均よりかなり少ない	0.063	[ 0.040 ]	**	-0.021 [ 0.078 ]
所得税・住民税なし	-0.024	[ 0.021 ]		-0.192 [ 0.078 ] **
転職経験回数	0.001	[ 0.004 ]		-0.037 [ 0.017 ] **
自営業	0.021	[ 0.041 ]		-0.083 [ 0.095 ]
非正規	0.000	[ 0.031 ]		0.059 [ 0.101 ]
無職	0.027	[ 0.051 ]		0.140 [ 0.128 ]
病気がちである	-0.004	[ 0.032 ]		0.146 [ 0.124 ]
(100-傘携行予想降水確率)/100	0.032	[ 0.058 ]		0.066 [ 0.177 ]
株式投資しない	-0.043	[ 0.026 ]	*	0.105 [ 0.069 ]
私的医療保険加入	-0.034	[ 0.020 ]		-0.032 [ 0.082 ]
時間割引率 3時点とも20%より大	0.085	[ 0.065 ]	*	0.259 [ 0.108 ] **
時間割引率 1週間>1年間>10年間	0.036	[ 0.031 ]		0.214 [ 0.081 ] ***
時間割引率 1週間<1年間<10年間	...	[ ... ]		0.289 [ 0.127 ] **
世帯借入金(万円)	0.000	[ 0.000 ]		0.000 [ 0.000 ] **
世帯金融資産(万円)	0.000	[ 0.000 ]		0.000 [ 0.000 ]
持ち家	-0.025	[ 0.025 ]		-0.160 [ 0.080 ] *
居住地 郡・町村	0.025	[ 0.036 ]		0.100 [ 0.091 ]
居住地 政令都市	-0.036	[ 0.022 ]		-0.173 [ 0.073 ] **
<b>Log Likelihood</b>	-56.563		-136.311	
<b>Pseudo R<sup>2</sup></b>	0.299		0.145	
<b>N</b>	245		245	
(被説明変数=1の割合(%))	10%		36%	

(出所)『年金等に関する意識調査(2005年)』(個票データ)に基づく筆者推計。

## V. 結びにかえて

本章では、就業形態多様化の傾向把握と国民年金未納の要因分析を行った。就業形態の多様化を非常雇（有期雇用契約者）割合の上昇及び非正規（勤め先での呼称が正規の職員・従業員以外）割合の上昇として捉えると、過去 20 年間で直近 5 年間に急速に多様化が進んだことが確認された。特に男性 25－35 歳層でそれは著しかった。また常雇の中の非正規割合も直近 5 年間で急速に高まりつつあることが分かった。こうした非典型雇用割合上昇の背後には、非典型雇用にたいする雇用保護規制の近年の緩和がある。しかしながら、独自データに基づく国民年金未納の要因分析によれば、非典型雇用が有意に未納確率を上げることは確認できなかった。むしろ未納確率を上げる有意な要因は、年金制度に対する不安や年金給付額の将来的な悪化予想、及び主観的な時間割引率の高さであった。ただし、アンケート調査で把握された非典型労働者のサンプル数が少なかったという問題はあり、データを補完できる機会があれば、また違った結果が出る可能性はあろう。

また、既存の研究で指摘されていた都市部居住や 25 年加入できない状況にあることが未納確率を上げることも確認した。ただし、既存の研究とは異なり、流動性制約にかんしては有意な結果は得られなかった。また、国民年金を任意加入とした場合、自分の平均寿命が長いと考える傾向の強い者が加入するので、もしこの予想寿命が正しいのであれば任意加入の年金保険では逆選択が発生し、また正しくない場合には任意加入の年金保険の過剰消費・過少消費の可能性もある。

残された課題として、本章では引退期前の未納問題に焦点を当てているので、高年齢者は分析対象に入っていない、ということである。しかしながら、高年齢者の就業率が高い上、在職老齢年金、高年齢雇用継続給付、及び税制が複雑に絡み合うわが国の制度においては、高年齢者の年金適用がどのような現状にあるのか、パートの適用問題と同様に、高年齢就業者についても適用問題が発生していないかどうか、そして発生しているとしたらその拡がりについても、光が当てられなくてはならない。これらは次年度の課題としたい。

### <参考文献>

- 相澤直貴・山田篤裕(2006)「常用・非常用雇用者間のフロー分析—『就業構造基本調査』による 5 時点間分析—」『統計研修所リサーチペーパー』(forthcoming)。
- 阿部彩(2001)「国民年金の保険料免除制度改正：未加入・未納率と逆進性への影響」『日本経済研究』43:134－154。
- 阿部彩(2003)「公的年金における未加入期間の分析」『季刊社会保障研究』vol.39:3, pp.268-285。
- 大沢真知子・スーザン・ハウスマン編(2003)『働き方の未来—非典型労働の日米比較』日

本労働研究機構。

- 小椋正立・千葉友太郎(1991)「公平性から見た我が国の社会保険料負担について」『フィナンシャル・レビュー』、Vol.19:27-53。
- 小椋正立・角田保(2000)「世帯データによる社会保険料負担の納付と徴収に関する分析」『経済研』vol.51:2, pp.97-110。
- 駒村康平(2001)「社会保険料未納の実証分析」丸尾直美・益村真知子・吉田雅彦・飯島大邦『ポスト福祉国家の総合政策』ミネルヴァ書房。
- 鈴木亘・周燕飛(2001)「国民年金未加入者の経済分析」『日本経済研究』42:44-60。
- 鈴木亘・周燕飛(2005)「国民年金未加入者の経済分析:年金加入者のコーホート効果に焦点を当てて」文部科学省科学研究費補助金特定領域研究『経済制度の実証分析と設計』制度の実証分析 Discussion Paper Series, No.75。
- 塚原康博(2005)「年金における逆選択」『高齢社会と医療・福祉政策』所収(pp.3-16)、東京大学出版会。
- 塚原康博(2005)「医療保険における逆選択」『高齢社会と医療・福祉政策』所収(pp.17-27)、東京大学出版会。
- 中嶋邦夫・臼杵政治・北村智紀(2005)「国民年金1号被保険者の加入・納付行動と効果的な情報提供のあり方」平成16年度厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『個人レベルの公的年金の給付と負担等にかんする情報を各人に提供する仕組みに関する研究(平成16年度総括研究報告書)』所収(pp.55-75)、ニッセイ基礎研究所。
- 中嶋邦夫・臼杵政治(2005)「国民年金の未納要因」『ニッセイ基礎研 REPORT』6月号(pp.1-6)。
- 丸山桂・駒村康平(2005)「国民年金の空洞化問題と年金制度のありかた」城戸喜子・駒村康平編『社会保障制度の新たな制度設計』慶應義塾大学出版会、pp.223-250。

## 第4章 企業における福利厚生費の増加が雇用に与える影響に関する分析

金 明中

### I. はじめに

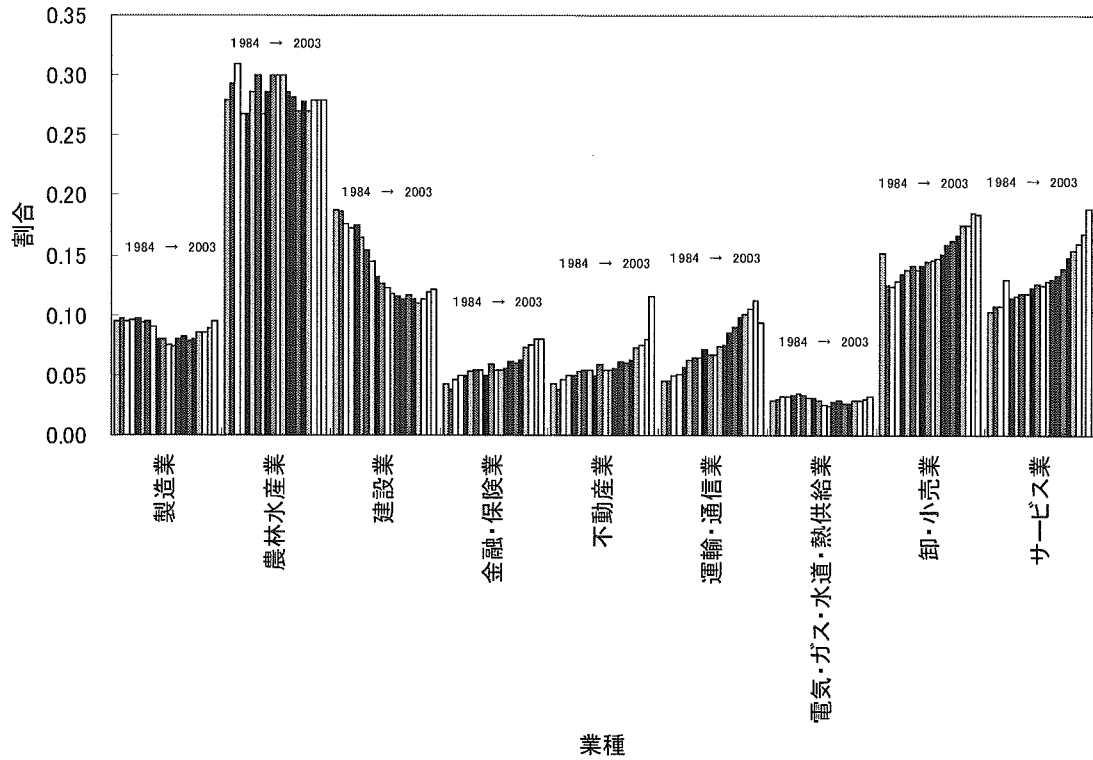
合計特殊出生率(TFR)の低下と平均寿命の上昇によって人口減少社会への突入と超高齢社会を目の前にしている日本において、社会保障政策は大きな転換期を迎えようとしている。2004年の年金制度における財政再計算から始まって最近では介護保険制度と医療費負担の見直しなど社会保険制度全般にわたる改革が進んでいると言っても過言ではない。

特に、その改革の主なポイントが保険料の引上げと給付の削減という点に集中されており、保険料を支払う現役世代と企業側の負担はますます増加することが予想されている。しかし、Gruber(1997)などの既存の研究では社会保険料の適用範囲拡大と保険料の引上げなどによる社会保険料の事業主負担増加は、実際には雇用者の賃金や雇用に帰着されているという分析結果を出している。もちろん、社会保険料の帰着に関する研究は分析データと分析方法がそれぞれ異なっており、すべての研究において賃金と雇用への帰着関係の有意性を説明しているとは限らない。したがって、本研究では既存研究を参考として年金をはじめとする社会保険料の企業側の負担増加が、正規労働者と非正規労働者という選択肢を持っている企業の雇用政策にどのような影響を与えるのかを分析することをその主な目的とする。つまり、企業側が毎年財務省に提出している財務諸表に記されている福利厚生費などの企業側の負担増加が企業の雇用政策にどのような影響を与えるのかを分析する。福利厚生費はその適用範囲が少しずつ広がっているものの、未だ多くの非正規労働者が社会保険の対象外になっていることが事実である。したがって、企業側としては相対的に賃金水準が低く社会保険料の負担が重くない非正規労働者を、以前より拡大して雇用しているという傾向が強く現れている。

<図1>は、1984年から2003年までの全雇用者に占める非正規労働者の割合の年度及び業種別動向を示している。ただし、本稿では資料の制限上、臨時雇用者と日雇い雇用者のみが非正規労働者であると仮定している。<図1>を参考とすると全業種の中で非正規労働者の割合が最も高い業種としては農林水産業が挙げられるものの、全雇用者に占める割合は大きくなく雇用者数も毎年減少している傾向にある。それに比べて、サービス業や卸・小売業の場合は非正規労働者の割合も高く、雇用者数も毎年増加しており、産業構造が確実に変化していることを説明している。また、製造業や農林水産業、そして電気・ガス・水道・熱供給業の場合は非正規労働者の割合に大きな変化がないこ

とに比べて、建設業ではその割合が過去 20 年間に大きく減少していることが分かる。これ以外の業種である運輸・通信業、不動産業、金融・保険業、卸・小売業、サービス業では継続して非正規労働者の割合が増加しており、さらに卸・小売業、サービス業、運輸・通信業の場合は雇用者数も増加している。

図 1 非正規労働者の年度及び産業別割合の動向



資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

## II. 先行研究

社会保険料の労働者への帰着に関する既存の研究は、社会保障と雇用の関係を究明しようとする研究者の中で数多く行われている。社会保険料の事業主負担と賃金との関係を分析した代表的な研究として Summers(1989)と Gruber(1997)、そして Komamura and Yamada(2004)の論文が挙げられる。Summers(1989)は、社会保険料の事業主負担は労働需要曲線に影響を与え、雇用者が実際に受け取る賃金の低下をもたらすと説明している。また、Gruber(1997)は 1981 年に既存の職域別の賦課方式の年金会計を、ほぼ完全な民間積立方式に転換して世界の注目を集めたチリの事業所データ<sup>24</sup>を利用して

<sup>24</sup> 事業所の賃金と税金関連データを含めている

分析を行った。彼は、社会保険料は雇用には影響を与えず、賃金に帰着されていると結論づけている。

最近の研究として挙げられるのが Komamura and Yamada (2004) の研究である。この研究では Gruber (1997) の研究に基づいて健康保険料負担と介護保険料負担の賃金への帰着状態を分析し、健康保険料負担のみが賃金に帰着していると説明している。

一方、社会保険料の事業主負担が雇用に与える影響を分析した研究である Kim (2005) では、1984 年から 2003 年までの韓国の上場企業<sup>25</sup>388 社に対して、年金をはじめとする社会保険料などの増加が企業の雇用にどのような影響を与えたのかをパネルデータを用いて分析を行った。実証分析の結果、企業側が支出する賃金関連項目と福利厚生費、保険料などは企業の正規雇用者の雇用に対して有意な結果であり、各項目の費用増加は正規雇用者の雇用と負の関係であることが判明した。しかし、通貨危機以前と以後において社会支出と賃金などの変化が企業の正規雇用者の雇用に与える結果を分析しようと試みたものの、両期間において顕著な結果を見出すことはできなかった。

---

<sup>25</sup> 2004 年 10 月現在、韓国証券取引所(Korea Stock Exchange)に上場している企業は 676 社である。

### III. データ

本稿では日本政策投資銀行と財団法人日本経済研究所が 2004 年 12 月に編集・発行した「企業財務データバンク」を用いて分析を行った。「企業財務データバンク」は、東京・大阪・名古屋の三証券取引所の第一部、第二部及び新興市場に上場している会社が財務省に提出した有価証券報告書に基づいて会社概況、営業の状況、貸借対照表(資産)、貸借対照表(負債・資本)、損益計算書、重要な会計方針、個別決算注記事項、付属明細表、長期借入金明細表、短期借入金明細表、主な資産・負債及び収支の内容、資金収支の状況、キャッシュフロー計算書の内容を収録している（〈表 1〉参照）。

表 1 企業財務データ収録内容

区分		収録社数	収録項目	収録期間
上場一部二部会社 個別決算データ 財務諸表(I)		2,979	981	昭和31年(1956年)4月期 ～平成17年(2005年)3月期
上場一部二部会社 連結決算データ 財務諸表(II)		2,638	697	昭和53年(1978年)3月期 ～平成17年(2005年)3月期
新興市場会社 財務諸表(III)	個別決算データ	1,711	981	昭和62年(1987年)12月期 ～平成17年(2005年)3月期
	連結決算データ	1,258	697	

資料出所) 日本政策投資銀行・財団法人日本経済研究所(2004)「企業財務データバンク  
概要説明書」

〈表 2〉は 1984～2003 年間の財務諸表が利用可能な企業の決算期別分布を示している。

最も多くの企業が決算期として採択しているのは 3 月であり、その割合は毎年増加している。つまり、1984 年に 52.5%を占めていた 3 月決算は 2003 年には 79.2%で 26.7%も増加した（〈表 2〉参照）。また、〈表 3〉の年度別決算期変動状況を参考とすると 1984 年から 2003 年まで決算期を変えた 602 社の中で最も多い 557 社(全体の 92.1%)が新しい決算期として 3 月を採択していることが分かる。

〈表 4〉は、年度別上場廃止及び上場維持企業数を示している。1984 年から 2003 年間の財務諸表が利用できる企業の中で 1984 年に 1 部上場企業と 2 部上場企業として上場されている企業数は 1,674 社であったものの、倒産及び事業縮小などによって毎年いくつかの企業が上場を廃止し、1984 年から 2003 年まで上場を維持している企業は 1,423 企業まで減少している。したがって、本稿では 1984 年から 2003 年まで上場を維持している 1,423 企業の中で決算期を 1 度も変更していない企業のみを分析の対象にする。



表 2 企業分布 (決算月別)

会計年度	決算月(企業数)												合計
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
1984	39	79	879	75	77	32	20	25	114	53	134	147	1674
1985	39	82	889	72	74	32	15	25	116	52	136	151	1683
1986	40	91	924	58	67	26	9	20	114	52	134	154	1689
1987	39	95	993	27	41	14	2	13	106	44	126	175	1675
1988	37	97	1173	17	29	15	3	13	69	33	106	172	1764
1989	30	104	1362	15	28	13	2	11	54	27	85	165	1896
1990	27	104	1496	16	27	14	2	9	51	24	73	171	2014
1991	29	104	1570	11	24	14	3	8	46	23	66	167	2065
1992	29	103	1617	8	23	13	4	7	43	21	62	166	2096
1993	31	108	1671	8	24	15	4	10	38	21	59	172	2161
1994	29	113	1733	7	26	14	6	11	38	23	60	174	2234
1995	28	122	1812	8	29	15	7	16	38	20	59	171	2325
1996	28	128	1866	9	26	18	6	18	37	21	58	170	2385
1997	26	133	1927	8	27	17	7	18	37	18	53	167	2438
1998	27	134	1968	9	29	19	8	19	39	19	50	176	2497
1999	28	133	1986	9	29	21	8	19	39	21	46	183	2522
2000	30	141	2006	9	32	23	8	18	38	21	47	175	2548
2001	30	145	2009	9	33	23	6	19	39	21	47	172	2553
2002	30	140	1987	9	33	21	5	19	40	20	45	164	2513
2003	30	137	1937	8	32	20	5	18	41	20	43	154	2445

決算開始年度	決算月(%)												合計
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
1984	2.3%	4.7%	52.5%	4.5%	4.6%	1.9%	1.2%	1.5%	6.8%	3.2%	8.0%	8.8%	100%
1985	2.3%	4.9%	52.8%	4.3%	4.4%	1.9%	0.9%	1.5%	6.9%	3.1%	8.1%	9.0%	100%
1986	2.4%	5.4%	54.7%	3.4%	4.0%	1.5%	0.5%	1.2%	6.7%	3.1%	7.9%	9.1%	100%
1987	2.3%	5.7%	59.3%	1.6%	2.4%	0.8%	0.1%	0.8%	6.3%	2.6%	7.5%	10.4%	100%
1988	2.1%	5.5%	66.5%	1.0%	1.6%	0.9%	0.2%	0.7%	3.9%	1.9%	6.0%	9.8%	100%
1989	1.6%	5.5%	71.8%	0.8%	1.5%	0.7%	0.1%	0.6%	2.8%	1.4%	4.5%	8.7%	100%
1990	1.3%	5.2%	74.3%	0.8%	1.3%	0.7%	0.1%	0.4%	2.5%	1.2%	3.6%	8.5%	100%
1991	1.4%	5.0%	76.0%	0.5%	1.2%	0.7%	0.1%	0.4%	2.2%	1.1%	3.2%	8.1%	100%
1992	1.4%	4.9%	77.1%	0.4%	1.1%	0.6%	0.2%	0.3%	2.1%	1.0%	3.0%	7.9%	100%
1993	1.4%	5.0%	77.3%	0.4%	1.1%	0.7%	0.2%	0.5%	1.8%	1.0%	2.7%	8.0%	100%
1994	1.3%	5.1%	77.6%	0.3%	1.2%	0.6%	0.3%	0.5%	1.7%	1.0%	2.7%	7.8%	100%
1995	1.2%	5.2%	77.9%	0.3%	1.2%	0.6%	0.3%	0.7%	1.6%	0.9%	2.5%	7.4%	100%
1996	1.2%	5.4%	78.2%	0.4%	1.1%	0.8%	0.3%	0.8%	1.6%	0.9%	2.4%	7.1%	100%
1997	1.1%	5.5%	79.0%	0.3%	1.1%	0.7%	0.3%	0.7%	1.5%	0.7%	2.2%	6.8%	100%
1998	1.1%	5.4%	78.8%	0.4%	1.2%	0.8%	0.3%	0.8%	1.6%	0.8%	2.0%	7.0%	100%
1999	1.1%	5.3%	78.7%	0.4%	1.1%	0.8%	0.3%	0.8%	1.5%	0.8%	1.8%	7.3%	100%
2000	1.2%	5.5%	78.7%	0.4%	1.3%	0.9%	0.3%	0.7%	1.5%	0.8%	1.8%	6.9%	100%
2001	1.2%	5.7%	78.7%	0.4%	1.3%	0.9%	0.2%	0.7%	1.5%	0.8%	1.8%	6.7%	100%
2002	1.2%	5.6%	79.1%	0.4%	1.3%	0.8%	0.2%	0.8%	1.6%	0.8%	1.8%	6.5%	100%
2003	1.2%	5.6%	79.2%	0.3%	1.3%	0.8%	0.2%	0.7%	1.7%	0.8%	1.8%	6.3%	100%

〈表 5〉は、業種別分類を示している。すべての年度にわたって製造業が最も大きな割合を示しているものの、その割合は毎年少しずつ減少している。1984年に1,118社で全上場企業の66.8%を占めていた製造業の割合は2003年には54.7%まで減少しており、建設業も1984年の8.4%から2003年には6.8%にその割合が減少した。それに比べて金融保険業とサービス業が全産業に占める割合の増加は目立っており、1984年の11.9%と3.3%から2003年にはそれぞれ19.5%と9.9%まで大きく増加した。

一方、後掲する〔付表〕では本稿で説明変数として使われている項目と企業の資本、

負債、当期純利益などに対する年度別基本統計量が示されている。

表 3 年度別決算期変動

年度別決算期変動企業			変動後の決算月		
年度	企業数	決算期を変動した経験がある総企業(594社)に対する割合	決算月	企業数	割合
1985	3	0.5%	1	2	0.3%
1986	12	2.0%	2	11	1.8%
1987	48	7.9%	3	557	92.1%
1988	110	18.2%	5	1	0.2%
1989	145	24.0%	6	1	0.2%
1990	83	13.7%	7	2	0.3%
1991	41	6.8%	8	1	0.2%
1992	28	4.6%	9	2	0.3%
1993	19	3.1%	10	1	0.2%
1994	11	1.8%	11	4	0.7%
1995	14	2.3%	12	23	3.8%
1996	14	2.3%	合計	605	100.0%
1997	16	2.6%			
1998	18	3.0%			
1999	11	1.8%			
2000	10	1.7%			
2001	7	1.2%			
2002	7	1.2%			
2003	8	1.3%			
合計	605	100%			

\*2回以上決算期を変動した企業:11社

表 4 年度別上場廃止及び上場維持企業数

年度	上場廃止(1984~2002年)および上場維持企業(2003年)数																							合計
	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003				
1984	8	4	7	5	2	1	2	4	6	7	7	9	5	13	21	20	33	34	63	1423	1674			
1985		4	7	4	2	1	2	4	5	7	7	9	5	13	20	20	34	35	63	1441	1683			
1986			7	5	1	1	2	4	6	7	7	8	5	12	21	21	34	37	62	1449	1689			
1987				5	2	1	3	3	5	7	8	9	5	12	19	26	36	40	61	1433	1675			
1988					2	2	4	5	9	6	7	11	7	13	24	27	36	42	65	1504	1764			
1989						2	4	5	10	8	8	11	10	14	23	31	34	42	70	1624	1896			
1990							4	4	11	8	9	15	10	15	25	37	38	51	74	1713	2014			
1991								5	11	7	9	14	11	15	25	40	40	51	76	1761	2085			
1992									11	9	9	15	11	16	26	39	40	50	76	1794	2096			
1993										9	9	15	11	16	26	40	42	57	76	1860	2161			
1994											9	15	11	17	28	40	44	59	83	1928	2234			
1995												15	11	18	30	42	45	60	85	2019	2325			
1996													11	19	31	43	45	64	90	2082	2385			
1997														19	32	43	49	65	93	2137	2438			
1998															32	44	52	67	96	2206	2497			
1999																44	52	68	98	2260	2522			
2000																	53	68	101	2326	2548			
2001																		1	71	101	2380	2553		
2002																			1	2	104	2408	2513	
2003																				1	2	8	2434	2445

注) 1984年から2002年までの数値は上場が廃止された企業数、2003年の数値は1984年から2003年の間の財務諸表が利用できる企業の中で2003年まで上場されている企業数を意味する

表 5 業種別分類

企業数											
業種	製造業	農林水産業	鉱業	建設業	金融保険業	不動産業	運送通信業	電気・ガス・水道業	卸・小売業	サービス業	合計
会計年度											
1984	1118	2	8	138	200	1	25	107	19	56	1674
1985	1122	2	8	137	205	1	25	107	20	56	1683
1986	1109	2	8	137	217	1	25	107	20	63	1689
1987	1083	2	7	132	234	1	26	105	20	65	1675
1988	1130	2	7	123	265		31	104	20	82	1764
1989	1204	2	8	138	287		39	108	21	89	1896
1990	1253	2	8	155	320		44	111	21	100	2014
1991	1283	2	8	155	336		43	111	21	106	2065
1992	1293	2	8	163	344		43	110	21	112	2096
1993	1323	2	8	164	370		42	116	21	115	2161
1994	1336	3	8	171	402		45	123	21	125	2234
1995	1370	3	8	179	430		45	129	22	139	2325
1996	1393	3	8	180	450		46	132	22	151	2385
1997	1411	3	8	182	470		45	133	23	163	2438
1998	1428	3	8	188	485		50	133	23	179	2497
1999	1428	3	8	188	490		55	134	24	192	2522
2000	1422	3	8	185	505		54	136	24	211	2548
2001	1407	3	8	183	498		58	135	24	237	2553
2002	1380	2	8	177	492		58	133	23	240	2513
2003	1338	2	9	167	477		54	131	24	243	2445

割合											
業種	製造業	農林水産業	鉱業	建設業	金融保険業	不動産業	運送通信業	電気・ガス・水道業	卸・小売業	サービス業	合計
会計年度											
1984	66.8%	0.1%	0.5%	8.2%	11.9%	0.1%	1.5%	6.4%	1.1%	3.3%	100%
1985	66.7%	0.1%	0.5%	8.1%	12.2%	0.1%	1.5%	6.4%	1.2%	3.3%	100%
1986	65.7%	0.1%	0.5%	8.1%	12.8%	0.1%	1.5%	6.3%	1.2%	3.7%	100%
1987	64.7%	0.1%	0.4%	7.9%	14.0%	0.1%	1.6%	6.3%	1.2%	3.9%	100%
1988	64.1%	0.1%	0.4%	7.0%	15.0%	0.0%	1.8%	5.9%	1.1%	4.6%	100%
1989	63.5%	0.1%	0.4%	7.3%	15.1%	0.0%	2.1%	5.7%	1.1%	4.7%	100%
1990	62.2%	0.1%	0.4%	7.7%	15.9%	0.0%	2.2%	5.5%	1.0%	5.0%	100%
1991	62.1%	0.1%	0.4%	7.5%	16.3%	0.0%	2.1%	5.4%	1.0%	5.1%	100%
1992	61.7%	0.1%	0.4%	7.8%	16.4%	0.0%	2.1%	5.2%	1.0%	5.3%	100%
1993	61.2%	0.1%	0.4%	7.6%	17.1%	0.0%	1.9%	5.4%	1.0%	5.3%	100%
1994	59.8%	0.1%	0.4%	7.7%	18.0%	0.0%	2.0%	5.5%	0.9%	5.6%	100%
1995	58.9%	0.1%	0.3%	7.7%	18.5%	0.0%	1.9%	5.5%	0.9%	6.0%	100%
1996	58.4%	0.1%	0.3%	7.5%	18.9%	0.0%	1.9%	5.5%	0.9%	6.3%	100%
1997	57.9%	0.1%	0.3%	7.5%	19.3%	0.0%	1.8%	5.5%	0.9%	6.7%	100%
1998	57.2%	0.1%	0.3%	7.5%	19.4%	0.0%	2.0%	5.3%	0.9%	7.2%	100%
1999	56.6%	0.1%	0.3%	7.5%	19.4%	0.0%	2.2%	5.3%	1.0%	7.6%	100%
2000	55.8%	0.1%	0.3%	7.3%	19.8%	0.0%	2.1%	5.3%	0.9%	8.3%	100%
2001	55.1%	0.1%	0.3%	7.2%	19.5%	0.0%	2.3%	5.3%	0.9%	9.3%	100%
2002	54.9%	0.1%	0.3%	7.0%	19.6%	0.0%	2.3%	5.3%	0.9%	9.6%	100%
2003	54.7%	0.1%	0.4%	6.8%	19.5%	0.0%	2.2%	5.4%	1.0%	9.9%	100%

#### IV. 実証分析

本稿では 1984 年～1999 年まで、そして 1984 年～2003 年までの財務諸表が利用可能な企業のみを分析の対象にしている。分析期間を二つに区分した理由としては説明変数の一つとして使われている平均給与月額項目が 2000 年 3 月から単体ベースから連結ベースの開示に変更になったため、全ての会社において、同じ基準で利用できなくなった点が挙げられる。したがって、最近の雇用変化を分析するために 2000 年から 2003 年までのデータが利用可能な労務費と従業員給与手当、そして賞与引当金繰入を合計した数値を雇用者数で割った金額を平均給与月額の代わりに一人当たり給与総額として使用した。

本稿では、「企業財務データバンク」に収録されている企業の中で 1 部上場企業と 2 部上場企業のみを分析の対象にしている。パネルデータの推計に関しては、fixed-effect（固定効果）、random-effect（変量効果）の 2 通りがあるが、Hausman 検定により、すべての分析方法で固定効果モデルが採用された。対象企業及び説明変数に関するより詳しい内容は<表 6>の通りである。また、<図 2>と<図 3>は分析期間それぞれの標本集団における業種別分布を示しており、<表 5>の全上場企業の分布とほぼ同じ分布を見ている。

表 6 実証分析

	分析①	分析②
分析期間	1984～1999 年度	1984～2003 年度
対象企業	1,103 社（上場 1・2 部）	987 社（上場 1・2 部）
被説明変数	$\ln emp_{it} : emp_{it}$ （t 期における i 企業の雇用者数）に自然対数をとった値	
説明変数	$wag\_12 =$ 平均給与月額（単位：千円、月） $\times 12$ $age$ 平均年齢（才） $sev$ 退職給与引当金（単位：千円） $soc$ 福利厚生費（単位：千円） $pen$ 企業年金（単位：千円）	$wag3 =$ 労務費 + 従業員給与手当 + 賞与引当金繰入 $age$ 平均年齢（才） $sev$ 退職給与引当金（単位：千円） $soc$ 福利厚生費（単位：千円） $pen$ 企業年金（単位：千円）
年度ダミー	$TD : Time Dummy$ ( $D1 = 1984, \dots, D16 = 1999$ ) を使用	$TD : Time Dummy$ ( $D1 = 1984, \dots, D20 = 2003$ ) を使用